

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年4月12日

【四半期会計期間】 第41期第3四半期（自 2018年12月1日 至 2019年2月28日）

【会社名】 株式会社 毎日コムネット

【英訳名】 MAINICHI COMNET CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 守

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目1番1号

【電話番号】 03 - 3548 - 2111（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 小野田 博 幸

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目1番1号

【電話番号】 03 - 3548 - 2111（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 小野田 博 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第2四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 2017年6月1日 至 2018年2月28日	自 2018年6月1日 至 2019年2月28日	自 2017年6月1日 至 2018年5月31日
売上高 (千円)	11,011,416	12,227,416	16,805,315
経常利益 (千円)	549,354	806,010	1,679,046
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	355,836	528,202	1,087,940
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	422,253	520,133	1,132,039
純資産額 (千円)	7,261,074	8,094,995	7,970,861
総資産額 (千円)	22,248,426	24,986,543	23,051,930
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	19.76	29.34	60.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.3	32.0	34.2

回次	第40期 第3四半期 連結会計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年12月1日 至 2018年2月28日	自 2018年12月1日 至 2019年2月28日
1株当たり四半期純利益 (円)	4.15	5.64

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

（経営成績の状況）

当社グループは、2018年5月期を初年度とする『中期経営計画（2018年5月期～2020年5月期）』を策定し、2020年5月期に経常利益20億円を達成することを目標に掲げ、不動産デベロップメント部門、不動産マネジメント部門及びエネルギーマネジメント部門の3部門からなる「不動産ソリューション事業」と課外活動ソリューション部門と人材ソリューション部門の2部門からなる「学生生活ソリューション事業」の2事業（セグメント）計5部門で事業展開を図っております。

主力事業である不動産ソリューション事業においては、景気動向の影響を比較的受けにくい不動産マネジメント部門は、ますます高まる学生の安心・快適な住居ニーズに支えられ順調に推移し、不動産デベロップメント部門においても、計画どおり販売用不動産の売却が進みました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は12,227,416千円（前年同四半期比11.0%増）、営業利益は882,815千円（同46.3%増）、経常利益は806,010千円（同46.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は528,202千円（同48.4%増）となりました。

売上高

当第3四半期連結累計期間の売上高は12,227,416千円（前年同四半期比11.0%増）となりました。セグメント別には不動産ソリューション事業の売上高は9,050,313千円（同13.8%増）、学生生活ソリューション事業の売上高は3,177,103千円（同3.8%増）となりました。また、部門別では、不動産デベロップメント部門は1,767,753千円（同54.2%増）、不動産マネジメント部門は7,032,111千円（同7.2%増）、エネルギーマネジメント部門は250,448千円（同1.8%増）、課外活動ソリューション部門は1,486,748千円（同3.9%減）、人材ソリューション部門は1,690,354千円（同11.8%増）となりました。

なお、不動産デベロップメント部門における売上高の増加は、販売用不動産の売却件数が前年同期の1件から2件に増加したことによるものであります。

営業利益

当第3四半期連結累計期間の不動産ソリューション事業の売上総利益は1,917,860千円（前年同四半期比15.3%増）、セグメント利益は1,053,375千円（同24.4%増）となりました。

また、学生生活ソリューション事業の売上総利益は1,582,378千円（同5.5%増）、セグメント利益は343,433千円（同26.3%増）となりました。

その結果、各セグメントに配分していない全社費用513,993千円（同0.3%減）を調整し、全社の当第3四半期連結累計期間の営業利益は882,815千円（同46.3%増）となりました。

経常利益

当第3四半期連結累計期間の営業外損益はマイナス76,804千円（前年同四半期はマイナス54,077千円）となり、その結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益は806,010千円（前年同四半期比46.7%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益

当第3四半期連結累計期間の特別損失に固定資産除却損667千円、法人税等に269,007千円及び非支配株主に帰属する四半期純利益に8,132千円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は528,202千円（前年同四半期比48.4%増）となりました。

（財政状態の状況）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は24,986,543千円となり前連結会計年度末に比べ1,934,612千円増加いたしました。この増加の主な要因は、現金及び預金が506,919千円の増加、受取手形及び売掛金が461,714千円の増加、流動資産のその他が1,075,943千円の増加及び有形固定資産が126,580千円減少したことによります。

負債合計は16,891,547千円となり前連結会計年度末に比べ1,810,477千円増加いたしました。この増加の主な要因は、短期借入金が764,000千円の増加、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が309,642千円の増加、流動負債のその他が1,096,814千円の増加、未払法人税等が228,610千円の減少及び固定負債のその他が153,849千円減少したことによるものであります。また、純資産合計は8,094,995千円となり前連結会計年度末に比べ124,134千円増加いたしました。この増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益528,202千円、前期の剰余金の処分による配当金251,998千円、中間配当金143,999千円、その他有価証券評価差額金 16,202千円及び非支配株主持分8,132千円を計上したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度の34.2%から32.0%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等については前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,520,000
計	59,520,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2019年4月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,000,000	18,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	18,000,000	18,000,000		

(注) 2018年11月16日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第一部に指定されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年2月28日		18,000,000		775,066		508,820

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,997,600	179,976	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,400	-	同上
発行済株式総数	18,000,000	-	-
総株主の議決権	-	179,976	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式84株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年12月1日から2019年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年6月1日から2019年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、双葉監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,097,942	6,604,861
受取手形及び売掛金	312,048	773,763
販売用不動産	1 6,933,946	1 6,971,216
仕掛品	29,065	84,189
貯蔵品	24,709	24,166
その他	1,408,158	2,484,102
貸倒引当金	47	141
流動資産合計	14,805,822	16,942,158
固定資産		
有形固定資産	2 5,409,989	2 5,283,409
無形固定資産	557,172	543,936
投資その他の資産		
その他	2,274,559	2,215,932
貸倒引当金	3	44
投資その他の資産合計	2,274,555	2,215,888
固定資産合計	8,241,717	8,043,234
繰延資産	4,391	1,150
資産合計	23,051,930	24,986,543
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	356,902	537,503
短期借入金	796,000	1,560,000
1年内返済予定の長期借入金	1,832,126	644,330
1年内償還予定の社債	432,400	405,100
未払法人税等	267,133	38,523
賞与引当金	242,000	156,080
その他	1,399,945	2,496,759
流動負債合計	5,326,507	5,838,296
固定負債		
社債	53,900	
長期借入金	7,776,014	9,273,453
役員退職慰労引当金	232,560	241,560
その他	1,692,087	1,538,238
固定負債合計	9,754,562	11,053,251
負債合計	15,081,069	16,891,547

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	775,066	775,066
資本剰余金	511,183	511,183
利益剰余金	6,569,404	6,701,609
自己株式	17	17
株主資本合計	7,855,638	7,987,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,286	12,084
その他の包括利益累計額合計	28,286	12,084
非支配株主持分	86,936	95,068
純資産合計	7,970,861	8,094,995
負債純資産合計	23,051,930	24,986,543

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年6月1日 至2018年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2019年2月28日)
売上高	11,011,416	12,227,416
売上原価	7,848,221	8,727,177
売上総利益	3,163,195	3,500,239
販売費及び一般管理費	2,559,762	2,617,424
営業利益	603,432	882,815
営業外収益		
受取利息	2,522	1,653
受取配当金	364	214
持分法による投資利益	7,002	7,253
雑収入	15,001	12,376
営業外収益合計	24,890	21,498
営業外費用		
支払利息	53,486	53,911
資金調達費用	16,431	36,871
その他	9,050	7,520
営業外費用合計	78,968	98,302
経常利益	549,354	806,010
特別損失		
固定資産除却損		667
特別損失合計		667
税金等調整前四半期純利益	549,354	805,343
法人税、住民税及び事業税	207,983	230,280
法人税等調整額	11,372	38,727
法人税等合計	196,610	269,007
四半期純利益	352,744	536,335
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,092	8,132
親会社株主に帰属する四半期純利益	355,836	528,202

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年6月1日 至2018年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2019年2月28日)
四半期純利益	352,744	536,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,509	16,202
その他の包括利益合計	69,509	16,202
四半期包括利益	422,253	520,133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	425,345	512,000
非支配株主に係る四半期包括利益	3,092	8,132

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 販売用不動産から直接控除している減価償却引当金の額

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
販売用不動産	133,006千円	137,639千円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
圧縮記帳額	13,125千円	13,125千円
(うち、有形固定資産)	13,125千円	13,125千円

(四半期連結損益計算書関係)

経営成績の変動について

当第3四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)

○売上高の季節的変動

当社グループでは、不動産ソリューション事業の不動産マネジメント部門において、3月及び4月の入学シーズン時期にあわせた学生向け賃貸住宅入居者募集関連売上により第4四半期連結会計期間(3月から5月まで)に売上高が増加する傾向があります。また、学生生活ソリューション事業の人材ソリューション部門における連結子会社である株式会社ワークス・ジャパンにおいて、企業の新卒採用活動が3月から開始することにより、人材ソリューション部門の売上高が第3四半期連結会計期間(12月から2月まで)及び第4四半期連結会計期間(3月から5月まで)に集中する傾向があるため、第2四半期連結累計期間(6月から11月まで)の利益は恒常的にマイナスとなります。

これらの季節性や、不動産ソリューション事業の不動産デベロップメント部門において、販売用不動産の売却の時期、売却の金額によっては、通期に占める第2四半期連結累計期間(6月から11月まで)の連結経常利益等の各利益は、非常に小さくなるか、もしくはマイナスとなる可能性があります。

○販売用不動産の売却売上高の変動

不動産デベロップメント部門において、販売用不動産の売却時期によっては、四半期の売上高及び利益が大きく変動する場合があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)
減価償却費	304,103千円	298,601千円
販売用不動産の減価償却引当金繰入額	77,092千円	68,966千円
のれんの償却額	15,035千円	10,035千円
資産除去債務の時の経過による調整額	554千円	561千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年8月23日 定時株主総会	普通株式	170,999	19	2017年5月31日	2017年8月24日	利益剰余金
2018年1月11日 取締役会	普通株式	143,999	8	2017年11月30日	2018年2月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月22日 定時株主総会	普通株式	251,998	14	2018年5月31日	2018年8月23日	利益剰余金
2019年1月10日 取締役会	普通株式	143,999	8	2018年11月30日	2019年2月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産ソリューション事業	学生生活ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,951,908	3,059,507	11,011,416	-	11,011,416
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,951,908	3,059,507	11,011,416	-	11,011,416
セグメント利益	846,955	272,001	1,118,956	515,524	603,432

(注) 1 セグメント利益の調整額 515,524千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産ソリューション事業	学生生活ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,050,313	3,177,103	12,227,416	-	12,227,416
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,050,313	3,177,103	12,227,416	-	12,227,416
セグメント利益	1,053,375	343,433	1,396,808	513,993	882,815

(注) 1 セグメント利益の調整額 513,993千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり四半期純利益	19円76銭	29円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	355,836	528,202
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	355,836	528,202
普通株式の期中平均株式数(株)	17,999,916	17,999,916

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第41期（2018年6月1日から2019年5月31日まで）中間配当について、2019年1月10日開催の取締役会において、2018年11月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	143,999千円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年2月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年4月11日

株式会社毎日コムネット
取締役会 御中

双葉監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梅 澤 茂 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 庄 司 弘 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社毎日コムネットの2018年6月1日から2019年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年12月1日から2019年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年6月1日から2019年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社毎日コムネット及び連結子会社の2019年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。